備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	消防・防災体制の強化	コード	作成者	役職	危機管理課長
		04-05-16		氏名	小川勝巳
				電話	64-1809
			このシート作成に要した時間		5.0　時間

この施策のアピールポイント	今後、南海トラフの巨大地震や台風、ゲリラ豪雨などの災害被害が予想される中、行政、常備、非常備消防、地域住民が一同に参加する防災訓練や自主防災組織の育成・強化などを通じて、自助・共助・公助を基本とした地域防災力の向上と減災を目指している。
この施策の平成28年度の施政方針	近年、大規模化、多様化する自然災害が各地で発生しており、この様な状況を踏まえ、自助・共助・公助を基本とした防災体制の重要性が高まる中、自主防災組織の結成促進と育成強化を進め、地域防災力の向上と減災に取り組んでまいります。 また、デジタル防災行政無線の整備を行い、災害情報の伝達体制の充実を図るとともに、地域防災の要である消防団の入団促進を図り効果的な災害活動を行えるよう資機材を更新するなど、防災体制の充実に努めてまいります。

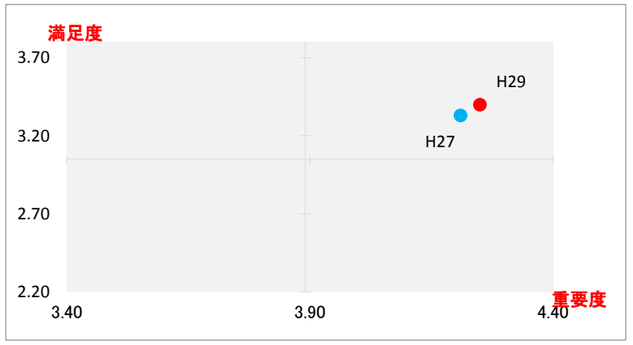
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	安全に暮らせるまち
② 対象と目的 （誰のために、何のために）	市民の生命・財産を災害から守り、災害に強い安全なまちづくりを目指す。	
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	近年の災害は、ゲリラ豪雨をはじめ、複雑化する傾向にあり、これまでの想定では対応が難しい事案が多数発生しています。被災したとしても人命が失われないことを最重要視した「減災」の考え方が常識となりつつあります。 こうしたことから、消防資機材、備蓄用品等の充実をはじめ、施設の耐震化や防災通信網の整備などに努めるとともに、市民自らが「自分たちのまちは、自分たちで守る」という意識のもとで自主防災組織の育成・強化を図り、市民一人ひとりの危機管理意識を醸成することで、災害に対する地域力の向上に努めていく必要があります。	
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 消防施設等の整備、充実 ▪ 地域の防災力の向上 ▪ 災害対策本部等拠点施設の耐震化の推進 ▪ 消防体制の整備と充実 ▪ 国民保護計画の認知度の向上 ▪ ▪	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.21	4.25
満足度（%）		3.33	3.40

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	重要度・満足度の双方ともＨ27年度を上回っているものの、南海トラフ地震の30年以内発生確率が約70%、近年の時間雨量約100㎜のゲリラ豪雨の多発化、北朝鮮のミサイル問題等、多くの防災体制強化の課題があるため、まず、「自助」のための迅速な情報入手・備蓄品の用意等の啓発、さらに「共助」ための自主防災組織結成率を高めていく必要がある。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	自主防災組織率	目標	%	80	100	100	加入世帯数÷住基世帯数（年度末）	H28	100
		実績	%	78.8	81.4	86.0		H32	100
		達成率	%	98.5	81.4	86.0		H34	100
		ベンチマーク					全国平均80.0　岡山県平均64.4（H26.4.1）	―	―
参考指標①	おかやま防災情報メールの登録件数（備前市分）	目標	件	100	100	10,000	市民意識調査（新総合計画にあわせて指標・目標値を変更した。）	H28	10,000
		実績	件	83.8		9,997		H32	10,800
		達成率	%	83.8		100.0		H34	11,200
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	防災士資格取得者数	目標	人	15	15	15	取得者数÷目標者数	H28	15
		実績	人	21	32	7		H32	26
		達成率	%	140.0	213.3	46.7		H34	30
		ベンチマーク						―	―
参考指標③	備蓄品を３日分以上用意している市民の割合	目標	%	50	50	50	市民意識調査	H28	50
		実績	%	23.7		23.2		H32	75
		達成率	%	47.4		46.4		H34	100
		ベンチマーク						―	―
参考指標④		目標	%						
		実績	%						
		達成率	%			100.0			
		ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備消防組合	自主防災組織の設立促進と育成強化	自主防災組織の設立呼びかけと訓練指導
自主防災組織	地域防災力の強化	避難行動要援護者の避難誘導及び地域の自主警戒

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	災害対応については、「自助」「共助」「公助」の市民一人ひとりの防災意識を高め、「自助」としての防災情報の入手・備蓄品の用意、さらに「共助」としての自主防災組織の結成を促進し、且つ公的支援を行うことで地域の防災力を強化させ、被災を最小限にとどめることが行政の果たす役割である。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	自主防災組織率を向上（共助）させ、また、いち早く災害情報等を入手し、避難行動への準備や有事の際に備蓄品を用意しておくこと（自助）は、再重要であるため手段は最適であると考えられる。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	自主防災組織の結成は、100%は困難であるかもしれないが、各地区へ広く呼びかける。また、情報メールの登録や備蓄品の容易については、広報誌やホームページにて周知を行っている。
進行年度（H29年度）の取組内容（課題解決状況）			東備消防組合との連携・協力によって自主防災組織率の向上を目標とし、岡山県等関係機関からの助言により、講習会や出前講座を行う。また、国・県と連携し、モデル地区として要配慮者避難計画を策定する。あわせて、迅速な情報入手・行動のため、北朝鮮からのミサイルに対する避難行動の周知を行う。
翌年度（H30年度）の取組目標			基本的には、Ｈ29年度と同様だが、災害発生後の業務継続計画（ＢＣＰ）の策定及び国の方針に従い、Ｊアラート（全国瞬時警報システム）の更新を行う。
二次評価者コメント 役職：市長室長 氏名：大西　武志			岡山県は全国的にも雨が少なく災害が少ないと言われているが、備前市は県内でも災害を多く経験した地域であり、土砂災害や高潮災害が今後も必ず起こることを認識し、人命を最優先に避難行動や災害対応を実施するよう状況判断するとともに、住民の自助、共助の理解が得られるよう努めていく必要がある。
基本施策への貢献度			5 高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
16	1	消防施設管理事業	103,692	22,953	23,434	2%	102%		3,295	1,357	163	0.38人	0.16人	0.02人
16	2	防災行政無線管理事業	13,649	264,165	424,030	36%	161%		2,242	3,760	3,613	0.24人	0.39人	0.47人
16	4	水害対策事業	2,087	1,691	1,358	0%	80%		788	286	0	0.09人	0.04人	0.00人
16	5	自主防災組織活動支援事業	1,134	943	1,440	0%	153%		2,006	1,921	822	0.24人	0.24人	0.11人
16	6	常備消防負担金事業	842,544	645,757	649,138	55%	101%		124	167	174	0.02人	0.02人	0.02人
16	7	非常備消防分団活動支援事業	73,548	73,835	72,858	6%	99%		10,246	7,008	4,134	1.35人	0.88人	0.79人
16	8	非常備消防車両管理事業	4,875	5,947	5,011	0%	84%		-	-	-	-	-	-
16	10	災害等対策事業	656	0	0	0%	#DIV/0!		10,959	3,543	3,643	1.16人	0.41人	0.46人
16		日生管理課（人件費のみ）	-	-	-				1,786	5,815	3,741	0.19	0.63人	0.41人
16		吉永管理課（人件費のみ）	-	-	-				4,960	4,624	5,407	0.52	0.50人	0.62人
16	999	消防・防災体制の強化	1,042,185	1,015,291	1,177,269	4.8%	116%		36,406	28,481	21,697	4.19人	3.27人	2.90人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年度～		根拠法令・例規等	消防法令・消防組織法
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	05	安全で暮らせるまち	問合先 担当課（室）：危機管理課
	小項目	施策	16	消防・防災体制の強化	職・氏名：消防防災係長　船戸　修
事務事業名			01	消防施設管理事業	電話：６４－１８１６
					このシート作成に要した時間：1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	消防団・地域住民
目的（何のために）	・消防活動を行うため、消火栓、防火水槽などを整備、維持管理及び車両、ポンプ等の備品を整備することにより、火災等の災害を軽減することを目的とする。 ・消防団の消防機庫等を維持管理することにより、災害時、消防団や自主防災組織の活動拠点として円滑な災害対応を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	・消防水利の充足と消防機能の確保 ・消防機庫１箇所あたりの維持管理費用の適正化

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
消防施設管理事業	消火栓、防火水槽等消防施設の維持管理	◎
消防施設備品整備事業	消防車両、小型動力ポンプ等施設管理に必要な備品購入	○
消防機庫管理事業	消防機庫の維持管理	◎
分団消防備品整備事業	消防ホース等、備品購入	○
消防施設整備工事	消防団機庫、防火水槽等消防施設の整備	○

事業費等

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		103,692		22,953		23,434
	必要人員 人件費		0.38人	3,295	0.16人	1,357	0.02人	163
	事業費計			106,987		24,310		23,597
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（自販機収入）			98		98		98
	一般財源			29,893		106,889		23,499
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
消防機庫数		消防機庫数			
結果指標量	棟		74	74	74
対前年比	%			100.0%	100.0%
活動コスト	円		1,727,000	1,381,417	1,460,824
単位当たりコスト			23,338	18,668	19,741

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
初年度登録から２０年を経過する消防車両台数	目標値（A）	0	0	0	0
	実績値（B）	1	1	1	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0%

成果指標設定の考え方・式や説明

消防車両の更新は、消防力の維持強化に不可欠であるため、老朽車の台数を減らすことを指標とする。なお、２０年に設定するのは、車両としては運行距離が少ないため、通常の車両より劣化が少ないと思われるため。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：B

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：C

事業の目的やその成果指標である数値目標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明

- ・消火栓の設置については、平成21年度から水道法により水道課が担当している。
- ・平成29年度は自動車ポンプ車を購入予定。
- ・ホース購入本数を２部に１本とする。
- ・不用光熱水費の削減に努める。

総合評価

消火栓、防火水槽などの消防施設は、火災からの被害を減災する施設であることから、その整備及び維持管理は重要な業務である。また、消防車両、可搬ポンプなどの消防資機材の更新や配備は、今後も必要に応じて整備していく必要がある。

総合評価：C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

消火栓、防火水槽は維持管理を重点的に行う。
消防車両については、購入から20年以上経過するような車両が数台ある為、年次的に更新する必要がある。また可搬ポンプについても車両と同様に年次的な更新が必要。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年度～		根拠法令・例規等	電波法
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	危機管理課
	中項目 基本計画	05	安全で暮らせるまち	職・氏名	消防防災係長　船戸　修
	小項目 施策	16	消防・防災体制の強化	電話	６４－１８１６
事務事業名		02	防災行政無線管理事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市、各総合支所、市消防団、各地区総区長、地域住民
目的（何のために）	災害時における関係機関相互間の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	災害時、緊急時に確実に伝達できる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
防災行政無線管理事業	防災行政無線の維持管理	◎
防災行政無線整備工事	無線基地局等設置工事	◎
防災行政無線備品整備事業	無線機器購入	○
電波利用負担金	中国総合通信局への電波利用料	○
県防災行政無線管理運用経費負担金	県防災情報ネットワークの運用管理に要する負担金	○

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		13,649		264,165		424,030
	必要人員 人件費		0.24人	2,242	0.39人	3,760	0.47人	3,613
	事業費計			15,891		267,925		427,643
財源	国県支出金	千円		7,980		260,769		245,630
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			7,911		7,156		182,013
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
防災行政無線数	説明	保守管理を行っている無線機の数		
結果指標量	機	3	3	3
対前年比	%		100.0%	100.0%
活動コスト	円	1,036,800	1,627,560	968,220
単位当たりコスト		345,600	542,520	322,740

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその成果指標である数値目標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
１免許当たり維持管理費用	目標値（A）	50,000	50,000	50,000	50,000
	実績値（B）	44,225	53,655	58,860	到達目標値
	達成率（B/A）	88.45%	107.31%	117.72%	90%

成果指標設定の考え方・式や説明

（無線事業費（5,927千円）－無線放送業務委託料（453千円））÷免許数（93局）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ　高いや　やや高い　通や　やや低い　低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ　高いや　やや高い　通や　やや低い　低い）：**D**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ　高いや　やや高い　通や　やや低い　低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：東日本大震災後、防災行政無線の重要性が再認識されている中、27年度に周波数有効利用促進事業費補助金を活用し備前市防災行政無線（デジタル移動系）整備完了した。平成29年4月からの運用開始しているが、260MHzを利用した拡声放送ができるシステムを関係機関との調整を行う。

総合評価

機器の老朽化により、維持管理が年々困難になっているが、最低限、現状維持できるよう事業を行っている。

総合評価（ＡＢＣＤＥ　高いや　やや高い　通や　やや低い　低い）：**D**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：デジタル移動系無線の整備を進める中、財政状況等にもよるが、機会を見て260MHzを利用した屋外拡声の全市の統一を図る必要がある。
備前、日生、吉永地域で形態がばらばらであり、一度に統一を図ることは財政的、地形的にも難しいが、現状を維持しながら、デジタル移動系を使用した拡声放送ができるシステム構築の準備をし、30年度より工事に取り掛かれるように準備を進める。

備前市事務事業評価シート

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年度～	
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
中項目	基本計画	05	安全で暮らせるまち
小項目	施策	16	消防・防災体制の強化
事務事業名		04	水害対策事業

根拠法令・例規等		水防法
問合先	担当課（室）	危機管理課
	職・氏名	消防防災係長　船戸　修
	電話	６４－１８１６
このシート作成に要した時間		1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市民
目的（何のために）	台風、大雨、高潮などによる災害から住民の生命、身体及び財産を守るため、必要な防災対策を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	水害への速やかな対応

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
水害対策資機材整備事業	土のう、真さ土などの水防用資材の配備。ハザードマップの作成配布	◎
水害対策整備工事	避難路等の整備	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,087	1,691	1,358
	必要人員・人件費	千円	0.09人　788	0.04人　286	0.00人　0
	事業費計	千円	2,875	1,977	1,358
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　　）	千円			
	一般財源	千円	2,875	1,977	1,358
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
土のう土設置箇所数	説明	土のう土設置箇所数		
結果指標量	か所	75	75	75
対前年比	%		100.0%	100.0%
活動コスト	円	418,176	407,808	327,536
単位当たりコスト	円	5,576	5,437	4,367

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
土のう土配備箇所数	目標値（A）	75	75	75	75
	実績値（B）	75	75	75	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100%

成果指標設定の考え方・式や説明

自主防災組織数（＝目標値（A）の数値）×１箇所を基準

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■　←「コピー」して「貼り付け」してください　＞

妥当性の評価（妥当性評価：C）

市の関与の妥当性・必要性
- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

効率性の評価（効率性評価：C）

コスト・手段
- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

有効性の評価（有効性評価：C）

目的達成度・市民参画度
- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

評価基準：A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い

事業の目的や成果指標の数値目標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：災害に備え、土のう、真さ土などの水防用資材を常に配備しておく必要がある。またホームページや防災アプリなどで市民へ周知する。

総合評価

台風、梅雨前線よる集中豪雨、高潮、局地的なゲリラ豪雨など多様な水害に対処するため、水防資機材を準備し、自主防災組織など地域住民の協力を得て、減災に努めている。また、水害、土砂災害ハザードマップを作成することにより、情報提供を行っている。

総合評価：C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：台風、梅雨前線よる集中豪雨、高潮、局地的なゲリラ豪雨など多様な水害に対処するため、水防資機材を準備し、自主防災組織など地域住民の協力を得て減災に努めると同時に、情報提供を図っていく必要がある。

備前市事務事業評価シート

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１６年度～		根拠法令・例規等	災害対策基本法
総合計画 大項目	基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	危機管理課
中項目	基本計画	05 安全で暮らせるまち	職・氏名	消防防災係長　船戸　修
小項目	施策	16 消防・防災体制の強化	電話	６４－１８１６
事務事業名		05 自主防災組織活動支援事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	自主防災組織を結成している地区住民
目的（何のために）	「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の防災意識の高揚と、地域での防災活動への取り組みによって、被害を最小限に食い止めることを目的とする自主防災組織の結成や育成を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	自主防災組織率の向上

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
自主防災組織育成事業	自主防災組織の設立、運営に対して助言協力を行う。	◎
市自主防災組織活動事業助成金	自主防災組織の資機材等の整備に係る市の助成を行う。	○
コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	(財)自治総合センターが行う助成事業について手続きを行う。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,134	943	1,440
	必要人員・人件費		0.24人　2,006	0.24人　1,921	0.11人　822
	事業費計		3,140	2,864	2,262
財源	国県支出金	千円	354	471	689
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		2,786	2,393	1,573
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
助成組織数	説明		市事業助成組織数		
	結果指標量	組織	11	10	12
	対前年比	%		90.9%	120.0%
	活動コスト	円	1,134,260	943,680	1,379,640
	単位当たりコスト		103,115	94,368	114,970

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的や成果指標の数値目標を留意し有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
組織率（カバー率）	目標値（A）	80	90	90	90
	実績値（B）	77.8	86.1	86.4	到達目標値
	達成率（B/A）	97.25%	95.67%	96.00%	100%

成果指標設定の考え方・式や説明

自主防災組織に属する世帯数÷住民基本台帳の全世帯数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（妥当性評価：B）

市の関与の妥当性・必要性
- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

効率性の評価（効率性評価：B）

コスト・手段
- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

有効性の評価（有効性評価：B）

目的達成度
- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度
- □ 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

評価区分：A 高い、B やや高い、C 普通、D やや低い、E 低い

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：自主防災組織の組織率100%を目標とするとともに、出前講座等を通じて組織の活性化を図っていく。
また、リーダー育成事業として、リーダー研修会を実施できるよう内容強化を図っていく。
また、リーダー育成のため防災士の資格取得を奨励していく。

総合評価

備前市自主防災組織活動事業助成金交付要綱に基づき、助成金を交付することによって、地域での自主防災組織の結成と防災意識の向上が図られることから、今後も防災対策上進めていかなければならない事業である。

総合評価：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：東備消防と連携し組織率１００%を目標に出前講座や訓練など、様々な場所で啓発を進める。また、避難行動要支援者対策についても、自主防災組織の中で取組をするように進めていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和４６年度～	根拠法令・例規等	消防組織法
総合計画 大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」		
中項目 基本計画	05 安全で暮らせるまち	問合先 担当課（室）	危機管理課
小項目 施策	16 消防・防災体制の強化	職・氏名	消防防災係長　船戸　修
事務事業名	06 常備消防負担金事業	電話	６４－１８１６
		このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	東備消防組合
目的（何のために）	消防組織法の規定に基づき設置した東備消防組合の費用負担を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	消防・救急体制の維持、拡充により火災等の災害への対応を速やかに行う。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業 細事業名	事業の説明	優先度
東備消防組合負担金	東備消防組合の運営経費の負担、庁舎建設等の起債償還費用の負担	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額 事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	842,544	645,757	649,138
	必要人員／人件費		0.02人　124	0.02人　167	0.02人　174
	事業費計		842,668	645,924	649,312
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		842,668	645,924	649,312
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標 結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
出動延回数		説明	出動延回数（和気町を除く）		
	結果指標量	回	1,925	2,819	2,080
	対前年比	%		146.4%	73.8%
	活動コスト	円	842,544,000	645,757,000	649,138,000
	単位当たりコスト		437,685	229,073	312,086

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
―	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

常備消防の運営負担金であり、消防、救急出動は件数に多寡はあるが適切に行われていると思われる。100%対応するものであり、市としての目標設定はできないと思われる。

事業の成果を指標や目的の数値目標に留意しながら有効性を評価

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）　妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）： **B**

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

効率性の評価（コスト・手段）　効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）： **C**

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）　有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）： **C**

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	現体制を維持していく。						

総合評価

市民の生命財産を守る必要があることから、設備、装備の充実は欠かせないが、費用縮減のための精査を要する。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）： **C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○				
取組目標	市の義務的経費であるが、その運用に際し交付税算入額等適正費用の精査を要する。						

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

項目			
事業開始年度		昭和４６年度～	
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
総合計画 中項目	基本計画	05	安全で暮らせるまち
総合計画 小項目	施策	16	消防・防災体制の強化
事務事業名		07	非常備消防分団活動支援事業

根拠法令・例規等	消防組織法
問合先 担当課（室）	危機管理課
問合先 職・氏名	消防防災係長　船戸　修
問合先 電話	６４－１８１６
このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	消防団員
目的（何のために）	消防団の円滑な団活動の実施、消防団員の確保や処遇改善を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	災害時に迅速な対応を行うための演習訓練回数

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績（目的を達成するため実施した事業）

細事業名	事業の説明	優先度
分団活動支援事業	消防・水防・警戒等の消防団活動	◎
県市町村総合事務組合負担金	公務災害補償、自動車等損害見舞金支給及び消防団員退職報償金の負担金	○
団員福祉共済負担金	消防団員が死亡し、または傷害を受けた場合の給付金に対する負担金	○
都市消防連絡協議会負担金	県下１５市で組織する協議会の負担金。情報交換、法令・制度の調査研究を実施	▲
備前地区消防連絡協議会負担金	岡山市外８市町の消防団、各消防本部で構成。表彰関係、消防情報の交換	▲
県操法大会負担金	県操法大会出場負担金	○
県消防協会負担金	日本消防協会事務、県操法大会事務、表彰、団員共済事務等を行う。	▲
県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金	岡山県消防防災航空隊航空隊員８名（県下各消防本部から派遣）の人件費負担	▲

事業費等（決算額）

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		73,548		73,835		72,858
事業費	必要人員／人件費	千円	1.35人	10,246	0.88人	7,008	0.79人	4,134
事業費	事業費計	千円		83,794		80,843		76,992
財源	国県支出金	千円						
財源	受益者負担	千円						
財源	繰入金	千円						
財源	市債	千円						
財源	その他（　）	千円		306		306		306
財源	一般財源	千円		83,488		80,537		76,686
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
支援団員数	説明	支援団員数		
結果指標量	人	1,051	1,042	1,044
対前年比	%		99.1%	100.2%
活動コスト	円	83,794,000	73,835,165	72,858,075
単位当たりコスト	円	79,728	70,859	69,787

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
消防団一人当たりの演習訓練回数	目標値（A）	4	4	4	4
	実績値（B）	2.53	2.81	2.71	到達目標値
	達成率（B/A）	63.25%	70.25%	67.75%	4

成果指標設定の考え方・式や説明

演習訓練延べ人数（現況調査より20表040行4列=2,829人）÷団員数=1,042人

事業の成果指標や目標値を留意しながら有効性を評価

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■　←「コピー」して「貼り付け」してください　＞

妥当性の評価（妥当性評価：B）

市の関与の妥当性・必要性
- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

効率性の評価（効率性評価：C）

コスト・手段
- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

有効性の評価（有効性評価：C）

目的達成度
- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

（評価区分：A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明

団員定数を確保するとともに、出動団員の固定化を改善し、演習訓練への参加を勧めていく。
また、消防団協力事業所制度の拡充など、分団活動を理解していただき団員が出動しやすい環境づくりを行っていく。
更に、団員の状況を勘案した組織の改編を考えていく。

総合評価

近年、各分団とも、地域の若者が減少し、入団者が減少傾向にある。また、被雇用者である団員が多く、出動、訓練への参加など活動可能団員の実数が減少しつつあるなかで、非常時に備え、日頃から訓練、予防活動を行っている。

総合評価：C（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標

退団者の補充が難しく、また、被雇用者である団員が多いため、出動、訓練への参加など活動可能団員の実数が減少しつつあるなかで、組織の見直しが必要となっている。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和４６年度～		根拠法令・例規等	消防組織法
総合計画 大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	危機管理課
中項目 基本計画	05	安全で暮らせるまち	職・氏名	消防防災係長　船戸　修
小項目 施策	16	消防・防災体制の強化	電話	６４－１８１６
事務事業名	08	非常備消防車両管理事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	消防団
目的（何のために）	消防団の消防車両を維持、管理することにより、災害時の円滑な団活動を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	消防車両が常に運行できる状況の確保

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
消防車両管理事業	消防車両の維持管理費	◎
活動損失	災害時、団員が使用した自家用車に損害が生じた場合の損失補償	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	4,875	5,947	5,011
	必要人員／人件費	千円		0.04人　282	0.01人　46
	事業費計	千円	4,875	6,229	5,057
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	4,875	6,229	5,057
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標		説明	消防車両		
	結果指標量		56	56	56
	対前年比	%		100.0%	100.0%
	活動コスト	円	51,520,000	5,947,128	5,010,949
	単位当たりコスト	円	920,000	106,199	89,481

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
―	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

消防車両の管理は、常に運行可能な状態とするため、車検受け、修繕を行っており、成果指標は設定し難い。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性
- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト／手段
- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度
- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：三石西分団に配備予定の自動車ポンプ車を購入予定。

総合評価

消防車両の維持管理を行う上で、必要最低限の経費である。管理している消防団の協力により、不具合を生じないよう努めている。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：消防車両、可搬ポンプ購入については、毎年更新を進めているが、登録から20年以上経過する車両がでてくるので計画的に更新する必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年度～	根拠法令・例規等	災害対策基本法
総合計画 大項目	基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	危機管理課
総合計画 中項目	基本計画	05 安全で暮らせるまち	職・氏名	消防防災係長　船戸　修
総合計画 小項目	施　策	16 消防・防災体制の強化	電　話	６４－１８１６
事務事業名		10 災害等対策事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的

対象（誰・何に対して）	防災関係機関
目的（何のために）	災害発生時の防災力の向上に努めるとともに、減災を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	災害への速やかな対応

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
防災訓練	災害に備えた放水訓練、規律訓練等	○
災害対応活動	災害発生時における初期対応	◎
防災協定事務	災害時における民間団体等の応援協定締結事務	○
災害時要援護者避難支援対策事業	災害時要援護者の避難支援計画を作成し、災害時に自治会、民生委員、消防団の協力を得て、避難誘導する。	◎
		○
防災会議事務		▲
災害対策本部事務	災害対策本部設置時の事務を取り扱う。	◎
国民保護計画策定事業	国民保護計画の策定、国民保護協議会の開催	○
国民保護警報システム事業	国民保護警報システムの運用	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等（決算額）

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		656		0		0
事業費	必要人員・人件費	千円	1.16人	10,959	0.41人	3,543	0.46人	3,643
事業費	事業費計	千円		11,615		3,543		3,643
財源	国県支出金	千円						
財源	受益者負担	千円						
財源	繰入金	千円						
財源	市債	千円						
財源	その他（　）	千円						
財源	一般財源	千円		11,615		3,543		3,643
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	説明	防災会議開催		
結果指標量		2		
対前年比	%		0.0%	
活動コスト	円	3,330	3,330	0
単位当たりコスト	円	1,665	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
―	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

防災会議は、防災計画改正など必要に応じ随時開催している。また、災害対策本部事務は、災害発生時に行うため常に完璧を求められるものであり、成果指標は設定し難い。

Check

事業の目的や指標の成果の有効性を評価
事業がどの程度目的を達成できるかに留意して指標を設定

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価（コスト／手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況				○			

説明：平成27年3月に防災計画の修正を終え、備前市地域防災計画の印刷製本を行い、防災会議委員をはじめ関係団体へ配布した。

総合評価

修正後の地域防災計画を基に、防災及び災害発生時の対応を明確にし、適切な災害対策本部運営を目指している。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性	○						

取組目標：国、県の法令、防災計画等の改正に伴う修正・見直しを引き続き行い、防災計画を改正する。また、災害対策本部の適切な運営を目指す。